

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第27期 第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	夢展望株式会社
【英訳名】	DREAM VISION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 孝子
【本店の所在の場所】	大阪府池田市石橋三丁目2番1号
【電話番号】	072-761-9293（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 今井 隆一
【最寄りの連絡場所】	大阪府池田市石橋三丁目2番1号
【電話番号】	072-761-9293（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 今井 隆一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(千円) 2,616,407 (1,346,725)	2,247,350 (1,088,920)	5,184,734
税引前四半期(当期)損失()	(千円) 54,325	265,414	128,360
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)損失() (第2四半期連結会計期間)	(千円) 52,584 (34,183)	263,798 (181,851)	132,079
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(千円) 20,778	233,402	118,701
親会社の所有者に帰属する持分	(千円) 303,867	81,024	271,672
資産合計	(千円) 3,202,592	2,853,257	3,081,482
基本的1株当たり四半期(当期)損失 () (第2四半期連結会計期間)	(円) 3.79 (2.45)	18.00 (12.35)	9.39
希薄化後1株当たり 四半期(当期)損失()	(円) 3.79	18.00	9.39
親会社所有者帰属持分比率	(%) 9.5	2.8	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円) 34,164	63,596	78,558
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円) 7,549	2,950	8,440
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円) 360,273	75,468	220,975
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円) 691,405	782,356	790,336

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の5類への移行やインバウンドの復活等もあり実店舗には一部客足は戻りましたが、一方で夏場は猛暑に伴う一部外出自粛の動きもあり、秋口は気温の高止まりにより秋冬物の立ち上がりに苦戦する等一進一退の様相を呈しております。また、ウクライナ戦争の長期化に伴うエネルギー資源や原材料価格の高騰、再び進行中の円安、世界的な物価高騰等の収益圧迫要因が依然として多い状況が続いていること等から、前連結会計年度より引き続き四半期損失を計上し、個別財務諸表においては債務超過の状態にあり、加えて、金融機関からの借入におけるコベナンツ（財務制限条項）に抵触している状態です。

これらの状況を複合的に勘案した結果、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当該事象又は状況を解消するため、前連結会計年度に引き続き、販売費及び一般管理費のさらなる削減によるキャッシュ・フローの改善施策の実行、金融機関からの借入による資金調達、さらには親会社からのファイナンス支援の実行を図ってまいります。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）は、ウクライナ戦争の長期化に伴うエネルギー資源や物流コストの高止まり、円安進行、世界的な物価の高止まり等に加え、夏場は猛暑、秋口は逆に気温の高止まり等、依然として経営圧迫要因の多い経営環境が続きました。

当社グループにおいても、新型コロナウイルス感染症の5類への移行やインバウンドの復活等もあり、実店舗には一部客足は戻りつつありましたが、猛暑に伴う一部外出自粛の動きや、秋口の気温の高止まりによる秋冬物の立ち上がりに苦戦する等により、全般的に売上にブレーキがかかる結果となりました。損益についても、対米ドル為替レートが7月中旬に一旦1ドル140円を切ったものの、その後再び1ドル150円目前まで円安が進行したことや、原材料価格の高騰、売上不振に伴う値引き販売比率の上昇等により原価率は再び悪化し、損益を直撃しました。

事業別では、アパレル事業は、円安に伴い海外売上は着実に伸びている一方で、国内では、新型コロナウイルス感染症収束に伴い各地で様々なイベントが復活したものの、今年は例年以上の猛暑や、その後の秋口の気温の高止まりに翻弄されました。7月・8月は特に実店舗を持つナラカミーチェジャパン株式会社は、年齢層の高いお客様を中心に外出自粛が広がり、9月は気温が高止まりしたことで秋冬物の立ち上げに苦戦し売上は伸び悩みました。損益についても、引き続き物流費や仕入単価の高騰、円安等の損益圧迫要因のために減益となりました。

ジュエリー事業は、引き続き競合環境は厳しく、又、原材料価格高騰に伴い再び販売価格の引き上げを余儀なくされたこと等から、特に5月から7月までは客数が伸び悩んで受注は苦戦し、損益も円安やプラチナ等の原材料価格高騰分を値上げ分がカバーし切れずに減益となりました。

トイ事業は、国内メーカーからの注文も順調に入り、売上は堅調に推移し現地会計基準ベースでの営業損益は黒字でしたが、急激に円安が進行したことに伴う為替差損の計上により、営業損益は赤字となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上収益は2,247百万円（前年同四半期比14.1%減少）、営業損失は224百万円（前年同四半期は営業損失40百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は263百万円（前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期損失52百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

(アパレル事業)

アパレル事業は、EC専業の当社及び実店舗とEC店舗を有する連結子会社であるナラカミーチェジャパン株式会社が担当している事業です。

当社は、引き続き販売価格の見直しやキャリア品の計画的消化、仕入の適正化等を進め、収益構造の改善を徹底してまいりましたが、当第2四半期連結累計期間は、不採算店舗の縮小の過程での減収分を主力強化店舗での増収分でカバーすることが出来なかったことに加え、秋口の気温の高止まりにより秋冬物商品の立ち上げに苦戦し、前年同期比減収減益となりました。

ナラカミーチェジャパン株式会社については、新型コロナウイルス感染症収束やインバウンド復活等で全体的には実店舗に客足が戻り、前年同期比増収とはなりましたが、夏場は猛暑により年齢層の高いお客様を中心に外出自粛が広がり、売上頭打ちの要因となりました。損益については、引き続き物流費高騰や円安、商品原価値上げに加え、セール期の値引き販売比率の上昇等で粗利率が悪化し、減益を余儀なくされました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のアパレル事業の売上収益は1,379百万円（前年同四半期比8.7%減）、営業損失112百万円（前年同四半期は営業利益31百万円）となりました。

(ジュエリー事業)

ジュエリー事業は、連結子会社である株式会社トレセンテが行っている事業であり、主に婚約指輪・結婚指輪等のブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の受注販売を行っております。ジュエリー事業は、引き続き競合環境が厳しく、当第2四半期連結累計期間の売上に繋がる5月～7月の受注が落ち込み苦戦しました。販売単価の引き上げにより客単価は上昇したものの客数が伸び悩み、ホームページのビジュアル刷新やプロモーション等による集客施策の強化ではカバーしきれず、同連結累計期間は前年同期比減収となりました。また、損益については、プラチナ等の原材料価格高騰や円安等が原価を圧迫し、販売価格引き上げでは吸収しきれずに前年同期比減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のジュエリー事業の売上収益は419百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業損失48百万円（前年同四半期は営業損失25百万円）となりました。

(トイ事業)

トイ事業は、当社及び香港と中国の連結子会社が行っている事業であり、国内玩具メーカーや小売店に玩具や雑貨を卸しております。業界全体では、引き続き少子化や消費者ニーズの多様化、中華圏における人件費高騰等の課題は抱えているものの、当第2四半期連結累計期間は国内メーカーからの注文も順調に入り、売上は堅調に推移し現地会計基準ベースでの営業損益は黒字でしたが、急激に円安が進行したことに伴う為替差損の計上により、営業損益は赤字となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のトイ事業の売上収益は448百万円（前年同四半期比32.5%減）、営業損失2百万円（前年同四半期は営業利益7百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて186百万円減少し、2,393百万円となりました。この主な要因は営業債権及びその他の債権が79百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における非流動資産は、前連結会計年度末に比べて41百万円減少し、459百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が46百万円減少したこと等によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて59百万円増加し、2,263百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が42百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における非流動負債は、前連結会計年度末に比べて96百万円減少し、508百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が102百万円減少したこと等によるものであります。

資本

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて190百万円減少し81百万円となりました。この主な要因は資本金が21百万円、資本剰余金が21百万円それぞれ増加したものの、四半期包括利益を233百万円計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べて7百万円減少し、782百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、63百万円(前年同四半期使用した資金は34百万円)となりました。
これは主に、税引前四半期損失を265百万円計上したものの、売上債権が104百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2百万円(前年同四半期比4百万円減少)となりました。
これは主に、無形資産の取得による支出が2百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、75百万円(前年同四半期比284百万円減少)となりました。
これは主に、株式発行による収入が38百万円あったものの、リース負債の返済による支出が69百万円あったこと等によるものであります。

3【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、2023年9月26日付で株式会社りそな銀行との間でコミットメントライン延長契約を締結し、安定した経営を維持するために必要な運転資金として、以下のとおり借入を実行しております。

極度貸付契約の概要

契約相手	株式会社りそな銀行
借入限度額	400百万円
借入金額	400百万円
借入実施日	2023年9月29日
契約期限	2024年3月29日
適用利率	変動金利

- (2) 当社の連結子会社である株式会社トレセンテは、2023年9月26日付で株式会社りそな銀行との間でコミットメントライン延長契約を締結し、安定した経営を維持するために必要な運転資金として、以下のとおり借入を実行しております。

極度貸付契約の概要

契約相手	株式会社りそな銀行
借入限度額	400百万円
借入金額	400百万円
借入実施日	2023年9月29日
契約期限	2024年3月29日
適用利率	変動金利

- (3) 当社の連結子会社であるナラカミーチェジャパン株式会社は、2023年8月31日付で株式会社りそな銀行との間で当座勘定貸越契約を更新し、安定した経営を維持するために必要な運転資金として、以下のとおり借入を実行しております。

極度貸付契約の概要

契約相手	株式会社りそな銀行
借入限度額	450百万円
借入金額	250百万円
契約締結日	2023年8月31日
契約期限	2024年8月31日
適用利率	変動金利

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,600,000
計	20,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,732,000	14,732,000	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数は100株 あります。
計	14,732,000	14,732,000	-	-

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第2四半期会計期間 (2023年7月1日から2023年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	-
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	-
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	900,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	900,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	171.19
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	154,068

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月20日 (注)1	28,100	14,732,000	2,177	767,662	2,177	667,662

(注) 1 . 2023年7月20日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価額 : 155円
 資本組入額 : 77.5円
 割当先 : 当社取締役4名

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
R I Z A Pグループ株式会社	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号	8,330,400	56.5
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	317,600	2.2
岡 隆宏	大阪府池田市	298,800	2.0
株式会社S B I証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	196,749	1.3
田中 啓晴	大阪府豊能郡豊能町	144,000	1.0
岡 美香	大阪府池田市	72,000	0.5
畑福 尚宏	東京都豊島区	55,400	0.4
G M Oクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号	54,100	0.4
樋口 雅之	岐阜県可児市	51,600	0.4
堀 孝子	東京都大田区	46,800	0.3
計		9,567,449	64.9

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,729,900	147,299	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	14,732,000	-	-
総株主の議決権	-	147,299	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び預金		790,336	782,356
営業債権及びその他の債権		426,141	346,974
棚卸資産		1,297,667	1,230,434
その他の流動資産		66,358	33,742
流動資産合計		<u>2,580,504</u>	<u>2,393,507</u>
非流動資産			
有形固定資産		250,259	204,133
無形資産		16,512	15,891
その他の非流動資産	10	234,205	239,724
非流動資産合計		<u>500,977</u>	<u>459,749</u>
資産合計		<u><u>3,081,482</u></u>	<u><u>2,853,257</u></u>

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		329,805	372,666
有利子負債	10	1,559,091	1,563,444
未払法人所得税		5,117	1,334
引当金		59,430	64,689
その他の流動負債	10	251,442	261,792
流動負債合計		<u>2,204,887</u>	<u>2,263,928</u>
非流動負債			
有利子負債	10	404,209	301,679
引当金		87,504	87,506
繰延税金負債		41,952	40,912
その他の非流動負債	10	71,255	78,205
非流動負債合計		<u>604,922</u>	<u>508,304</u>
負債合計		<u>2,809,810</u>	<u>2,772,232</u>
資本			
資本金		746,042	767,662
資本剰余金		703,288	724,547
その他の資本性金融商品		600,000	600,000
利益剰余金		1,801,601	2,062,946
自己株式		85	85
その他の資本の構成要素		24,028	51,847
親会社の所有者に帰属する持分合計		<u>271,672</u>	<u>81,024</u>
資本合計		<u>271,672</u>	<u>81,024</u>
負債及び資本合計		<u>3,081,482</u>	<u>2,853,257</u>

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上収益	5,6	2,616,407	2,247,350
売上原価		1,416,067	1,229,425
売上総利益		1,200,339	1,017,925
販売費及び一般管理費		1,216,285	1,213,500
その他の収益		28,351	3,481
その他の費用		52,604	32,383
営業損失()	5	40,199	224,476
金融収益		10,438	1,337
金融費用		24,565	42,275
税引前四半期損失()		54,325	265,414
法人所得税費用		1,741	1,615
四半期損失()		52,584	263,798
四半期損失()の帰属			
親会社の所有者		52,584	263,798
四半期損失()		52,584	263,798
1株当たり四半期損失()			
基本的 1株当たり四半期損失()(円)	9	3.79	18.00
希薄化後 1株当たり四半期損失()(円)	9	3.79	18.00

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	5,6	1,346,725	1,088,920
売上原価		784,523	658,695
売上総利益		562,201	430,224
販売費及び一般管理費		581,071	581,245
その他の収益		9,645	1,878
その他の費用		22,273	8,991
営業損失()	5	31,497	158,133
金融収益		10,435	682
金融費用		13,441	24,982
税引前四半期損失()		34,503	182,433
法人所得税費用		319	582
四半期損失()		34,183	181,851
四半期損失()の帰属			
親会社の所有者		34,183	181,851
四半期損失()		34,183	181,851
1株当たり四半期損失()			
基本的1株当たり四半期損失()(円)	9	2.45	12.35
希薄化後1株当たり四半期損失()(円)	9	2.45	12.35

【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期損失()		52,584	263,798
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		31,805	30,396
項目合計		31,805	30,396
その他の包括利益合計		31,805	30,396
四半期包括利益		20,778	233,402
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		20,778	233,402
四半期包括利益		20,778	233,402

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期損失()	34,183	181,851
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,842	10,091
項目合計	9,842	10,091
その他の包括利益合計	9,842	10,091
四半期包括利益	24,340	171,759
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	24,340	171,759
四半期包括利益	24,340	171,759

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

(単位：千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2022年 4 月 1 日残高	686,070	644,301	600,000	1,669,920	85	11,364	271,730	271,730
四半期損失()	-	-	-	52,584	-	-	52,584	52,584
その他の包括利益	-	-	-	-	-	31,805	31,805	31,805
四半期包括利益合計	-	-	-	52,584	-	31,805	20,778	20,778
新株予約権の行使	60	60	-	-	-	120	-	-
新株予約権の失効	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	26,650	26,650	-	-	-	-	53,301	53,301
株式発行費用	-	385	-	-	-	-	385	385
所有者との取引額等 合計	26,710	26,325	-	-	-	120	52,915	52,915
2022年 9 月30日残高	712,780	670,626	600,000	1,722,504	85	43,050	303,867	303,867

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

(単位：千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2023年 4 月 1 日残高	746,042	703,288	600,000	1,801,601	85	24,028	271,672	271,672
四半期損失()	-	-	-	263,798	-	-	263,798	263,798
その他の包括利益	-	-	-	-	-	30,396	30,396	30,396
四半期包括利益合計	-	-	-	263,798	-	30,396	233,402	233,402
新株予約権の行使	62	62	-	-	-	124	-	-
新株予約権の失効	-	-	-	2,452	-	2,452	-	-
新株の発行	21,557	21,557	-	-	-	-	43,115	43,115
株式発行費用	-	360	-	-	-	-	360	360
所有者との取引額等 合計	21,620	21,259	-	2,452	-	2,577	42,754	42,754
2023年 9 月30日残高	767,662	724,547	600,000	2,062,946	85	51,847	81,024	81,024

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失()	54,325	265,414
減価償却費及び償却費	59,723	61,325
減損損失	5,079	4,860
受取利息及び受取配当金	13	1,337
支払利息	21,303	22,772
売上債権の増減	88,356	104,453
棚卸資産の増減	155,403	67,904
仕入債務の増減	204,141	20,363
引当金の増減	8,589	5,016
その他	24,272	72,810
小計	40,714	92,754
利息及び配当金の受取額	13	1,357
利息の支払額	13,245	29,729
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)	19,782	785
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,164	63,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,486	467
無形資産の取得による支出	5,672	2,800
敷金及び保証金の差入による支出	81	-
敷金及び保証金の回収による収入	5,132	50
その他	2,442	266
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,549	2,950

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	270,471	-
長期借入金の返済による支出	58,844	44,594
リース負債の返済による支出	79,553	69,273
株式発行による収入	48,981	38,760
株式発行費用の支出	385	360
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,273	75,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	822	6,842
現金及び現金同等物の増減額	401,164	7,980
現金及び現金同等物の期首残高	1,092,570	790,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	691,405	782,356

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

夢展望株式会社は、日本国に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://www.dreamv.co.jp>）で開示しています。本要約四半期連結財務諸表は当社及び子会社（以下、当社グループ）より構成されています。当社グループは、アパレル事業、ジュエリー事業、及びトイ事業を基軸として、さまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記5.セグメント情報（1）報告セグメントの概要」に記載しております。当社グループの親会社であるRIZAPグループ株式会社は日本に所在する企業であり、札幌証券取引所にて株式を上場しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な（significant）会計方針ではなく、重要性がある（material）会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じる資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2023年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、アパレル事業、ジュエリー事業、トイ事業の3つを報告セグメントとしております。

アパレル事業は、幅広い年齢層の女性を主なお客様として、衣料品・靴・雑貨等のファッション関連商品をEC（イーコマース）サイトにおいて販売すること並びに、ブラウスを中心とする衣料品を百貨店等の店頭において販売することをメインの事業としております。ECサイトにおいての販売では、商品企画から製造・小売までを一貫して行うSPA（Speciality Store Retailer of Private Label Apparel）の手法を採っており、自社スタジオでの商品撮影、画像加工、WEBページへのアップも一貫して自社で行っております。

ジュエリー事業は、婚約指輪・結婚指輪等のプライダブルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っており、札幌から福岡までの主要都市において、単独店やファッションビル、ホテル等に展開しております。

トイ事業は、国内玩具メーカーからの発注に基づき、玩具製品を主に中国の協力工場より仕入れ、玩具メーカー向けに販売しております。当社グループは、創業以来中国において雑貨の企画製造管理を行ってきたこと

から、中国現地での生産管理及び仕入についてのノウハウを有しており、そのノウハウを活かし、仕入先工場との連携をとりながら、仕入販売を行っております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値です。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次の通りです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	(単位:千円)					
	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	1,509,995	441,405	665,007	2,616,407	-	2,616,407
セグメント間の売上収益	-	-	-	-	-	-
合計	1,509,995	441,405	665,007	2,616,407	-	2,616,407
セグメント利益又は損失 ()	31,147	25,522	7,397	13,022	53,221	40,199
金融収益	-	-	-	-	-	10,438
金融費用	-	-	-	-	-	24,565
税引前四半期損失()	-	-	-	-	-	54,325

(注) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等53,221千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	1,379,244	419,376	448,730	2,247,350	-	2,247,350
セグメント間の売上収益	-	-	-	-	-	-
合計	1,379,244	419,376	448,730	2,247,350	-	2,247,350
セグメント利益又は損失 ()	112,730	48,163	2,635	163,529	60,946	224,476
金融収益	-	-	-	-	-	1,337
金融費用	-	-	-	-	-	42,275
税引前四半期損失()	-	-	-	-	-	265,414

(注)セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等60,946千円が含まれております。

前第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	738,869	232,097	375,758	1,346,725	-	1,346,725
セグメント間の売上収益	-	-	-	-	-	-
合計	738,869	232,097	375,758	1,346,725	-	1,346,725
セグメント利益又は損失 ()	26,548	5,134	7,307	14,106	17,391	31,497
金融収益	-	-	-	-	-	10,435
金融費用	-	-	-	-	-	13,441
税引前四半期損失()	-	-	-	-	-	34,503

(注)セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等17,391千円が含まれております。

当第2四半期連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	673,085	207,761	208,073	1,088,920	-	1,088,920
セグメント間の売上収益	-	-	-	-	-	-
合計	673,085	207,761	208,073	1,088,920	-	1,088,920
セグメント利益又は損失 ()	107,908	20,906	475	129,290	28,842	158,133
金融収益	-	-	-	-	-	682
金融費用	-	-	-	-	-	24,982
税引前四半期損失()	-	-	-	-	-	182,433

(注)セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等28,842千円が含まれております。

6. 売上収益

当社グループは、売上収益を主要なサービスライン別に分解しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、次の通りです。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

		アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	合計
主要なサービスライン	小売業	1,405,938	440,164	-	1,846,102
	卸売業	104,057	1,240	665,007	770,304
	サービス業	-	-	-	-
	合計	1,509,995	441,405	665,007	2,616,407

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

		アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	合計
主要なサービスライン	小売業	1,317,227	403,363	-	1,720,591
	卸売業	62,016	16,012	448,730	526,759
	サービス業	-	-	-	-
	合計	1,379,244	419,376	448,730	2,247,350

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

前第2四半期連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

		アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	合計
主要なサービスライン	小売業	683,104	230,856	-	913,961
	卸売業	55,765	1,240	375,758	432,764
	サービス業	-	-	-	-
	合計	738,869	232,097	375,758	1,346,725

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第2四半期連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

		アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	合計
主要なサービスライン	小売業	636,051	192,649	-	828,701
	卸売業	37,033	15,111	208,073	260,219
	サービス業	-	-	-	-
	合計	673,085	207,761	208,073	1,088,920

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

アパレル事業

アパレル事業における小売業及び卸売業については、衣料品、靴及び雑貨等ファッション関連商品の販売を行っております。本事業において主な履行義務は、顧客に対して商品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品を引き渡した時点で商品の支配が顧客に移転すると判断していることから同時点で収益を認識しております。また、主として財の提供から1年以内に支払いを受けており、重大な金融要素を含んでおりません。

ジュエリー事業

ジュエリー事業における小売業及び卸売業については、ブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っております。本事業において主な履行義務は、顧客に対して商品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品を引き渡した時点で商品の支配が顧客に移転すると判断していることから顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、主として財の提供から1年以内に支払いを受けており、重大な金融要素を含んでおりません。

トイ事業

トイ事業における卸売業については、国内玩具メーカーからの発注に基づき、玩具製品を販売しております。本事業において主な履行義務は、顧客に対して商品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品を引き渡した時点で商品の支配が顧客に移転すると判断していることから顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、主として財の提供から1年以内に支払いを受けており、重大な金融要素を含んでおりません。

7. 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

8. 資本及びその他の資本項目

授權株式数及び発行済株式数の増減は、次の通りです。

(単位：株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
授權株式数		
普通株式	20,600,000	20,600,000
発行済株式数		
期首残高	13,783,900	14,448,900
期中増加(注3)	266,000	283,100
期中減少	-	-
四半期末残高	14,049,900	14,732,000

(注) 1. 当社の発行する株式は、すべて無額面普通株式であります。

2. 発行済株式は全額払込済となっております。

3. 前第2四半期連結累計期間においては新株予約権の行使により246,000株、譲渡制限付株式報酬として20,000株、当第2四半期連結累計期間においては新株予約権の行使により255,000株、譲渡制限付株式報酬として28,100株増加しております。

9. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期損失()の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期損失()及びその算定上の基礎は、次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失 () (千円)	52,584	263,798
基本的加重平均普通株式数(株)	13,875,253	14,658,010
基本的1株当たり四半期損失() (円)	3.79	18.00

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失 () (千円)	34,183	181,851
基本的加重平均普通株式数(株)	13,943,824	14,724,899
基本的1株当たり四半期損失() (円)	2.45	12.35

(2) 希薄化後1株当たり四半期損失()の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期損失()及びその算定上の基礎は、次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失 () (千円)	52,584	263,798
調整額 (千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期損失()の計算 に使用する四半期損失() (千円)	52,584	263,798
基本的加重平均普通株式数(株)	13,875,253	14,658,010
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (株)	-	-
希薄化後1株当たり四半期損失()の計算 に使用する加重平均普通株式数(株)	13,875,253	14,658,010
希薄化後1株当たり四半期損失() (円)	3.79	18.00
	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失 () (千円)	34,183	181,851
調整額 (千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期損失()の計算 に使用する四半期損失() (千円)	34,183	181,851
基本的加重平均普通株式数(株)	13,943,824	14,724,899
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (株)	-	-
希薄化後1株当たり四半期損失()の計算 に使用する加重平均普通株式数(株)	13,943,824	14,724,899
希薄化後1株当たり四半期損失() (円)	2.45	12.35

10. 金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値
 経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、次の通りです。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の非流動資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	-	-	43	43
合計	-	-	43	43

当第2四半期連結会計期間（2023年9月30日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の非流動資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	-	-	43	43
合計	-	-	43	43

（注） レベル間の振替はありません。

レベル3に区分される金融商品については、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

(2) 金融商品の公正価値

公正価値と帳簿価額の比較

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、次の通りです。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品及び経常的に公正価値で測定する金融商品については、次の表には含めておりません。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿 価額	公正 価値	帳簿 価額	公正 価値
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金	358,020	352,848	313,426	306,856
長期未払金	80,162	73,784	86,894	78,348
合計	438,182	426,633	400,320	385,205

（注） 長期借入金は、要約四半期連結財政状態計算書の「有利子負債」に、長期未払金は「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に計上しております。

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、次の通りです。

() 現金及び預金、営業債権及びその他の債権、その他の流動資産

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

() その他の非流動資産

活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して測定しており、レベル3に分類しております。

() 営業債務及びその他の債務、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

() 長期借入金、長期未払金

元金の合計額を新規借入又は割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2に分類しております。

11. 後発事象

該当事項はありません。

12. 要約四半期連結財務諸表の承認日

本要約四半期連結財務諸表は、2023年11月14日に取締役会によって承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

夢展望株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 則岡 智裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている夢展望株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、夢展望株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合

は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。